



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

G7諸国の気温上昇

～主要株価/株式指数からみる各国の現状

～SBTを通じて気候変動緩和策にブレイクスルーを起こす

TAKING THE TEMPERATURE
ASSESSING AND SCALING-UP CLIMATE AMBITION IN THE
G7 BUSINESS SECTOR

2021年6月

DEVELOPED BY



United Nations
Global Compact

目次

国連グローバルコンパクト及びCDPIによる「SBTi(科学に基づく目標設定イニシアチブ)」報告書

エグゼクティブ・サマリー.....	4
はじめに.....	7
パート1: 企業の気候対策目標を評価する: G7の株価/株式指数の気温上昇スコア.....	13
パート2: 「目標と現状のギャップ」を埋めるためにSBTが果たす役割.....	19
パート3: SBTを通じて気候変動対策にブレークスルーを起こす4つの引き金.....	24
今後の展望.....	28
企業による気候対策取り組み事例.....	31

本レポートは、国連グローバルコンパクトとCDPが作成し「科学に基づく目標設定イニシアチブ (SBT initiative (SBTi)、以下SBTiイニシアチブ)」に提出したレポート(原題「TAKING THE TEMPERATURE」)をCDP Japanが仮訳したものです。日本語版と英語版で相違が生じている場合には、英語版の内容が優先します。



このマークが掲載されているグラフは外部リンクを含みます。
詳細情報についてはグラフ内のこのマークをクリックしてください。

Partner organizations

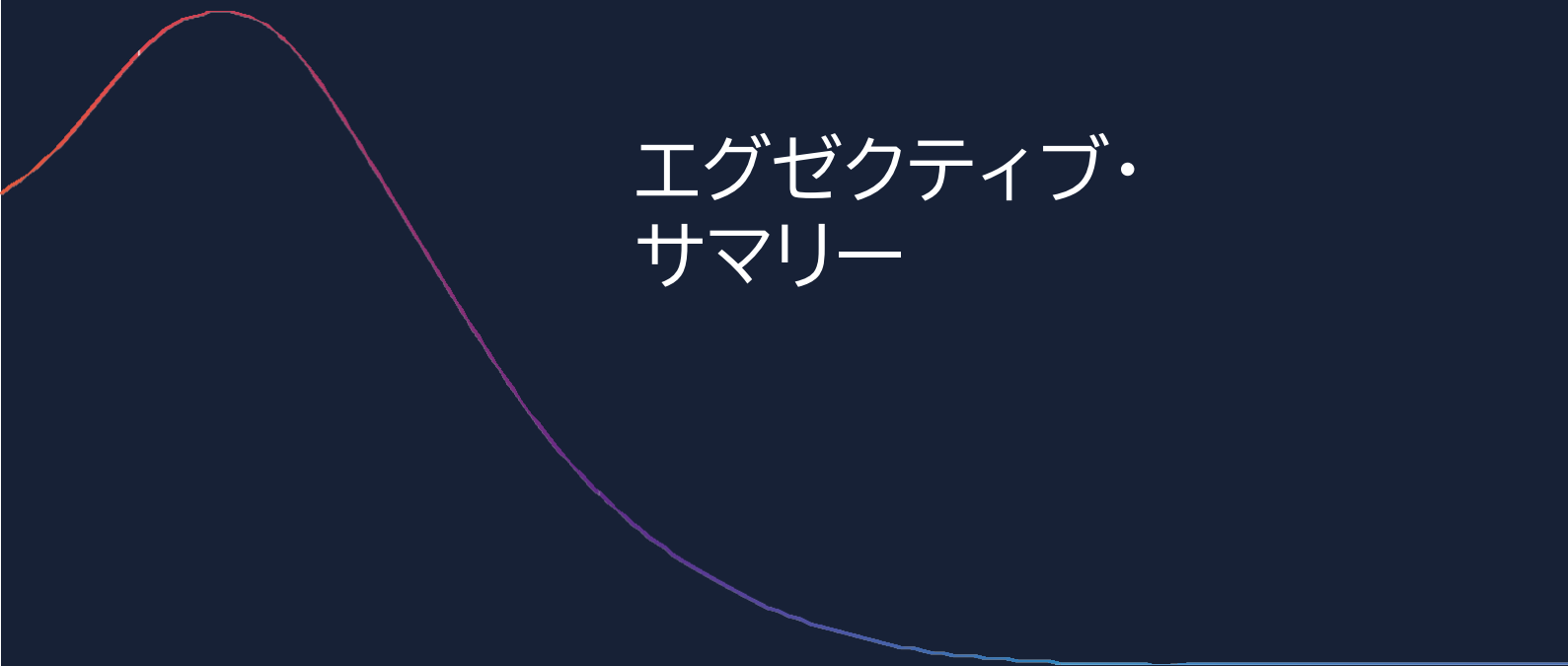


United Nations
Global Compact



WORLD
RESOURCES
INSTITUTE





エグゼクティブ・ サマリー

エグゼクティブ・サマリー

2015年パリにて国際社会は「気候変動による最悪の影響を防ぐためには、気温上昇を『産業革命以前の水準から1.5℃上昇までに』抑える必要がある」と合意した。これは、2030年までに温室効果ガス半減、そして2050年までに排出量ネットゼロを達成させるということの意味する。これを達成するため、国・企業はパリ協定達成に向けたアクションをさらに強化していく必要がある。しかし、昨今そうした発表や誓約がされているにもかかわらず、未だ目標と現状との間には大きなギャップが残されているのが現実だ。

今回、国連グローバルコンパクトとCDPによって作成され、「科学に基づく目標設定イニシアチブ(SBT initiative (SBTi)、以下SBTイニシアチブ)」が提出するこの新しいレポートでは、G7(カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国、アメリカの7か国で構成される政府間組織)内の企業が掲げる気候変動対策(Climate ambition)の評価・査定を行った。

本レポートでは、上記7か国の代表的株価/株式指数の気温上昇スコアを算出した。これらの分析は、各企業からCDPとSBTイニシアチブへ提出された排出削減目標データを基に行われている。また本レポートは、長期目標よりも、緊急性が高いと考えられている中期目標(=2030年までに排出量半減)に優先的に焦点を当てている。さらに、「目標と現状のギャップ(the ambition gap)」を橋渡しするための解決策としてSBTという枠組みを提供し、SBTを通じて気候変動緩和策にブレイクスルーを起こすための4つの引き金を記載した。

株価/株式指数は、市場のトレンドやパフォーマンスを理解するための基準として有用である。ある国の代表的株価/株式指数が気候対策目標に沿った動きを見せていないのであれば、その指数内の銘柄に投資されている全資本もまた、気候対策に向けられていないということになる。一方、もしその指数に含まれている企業がより野心的な気候対策に向けて動き出せば、その動きは経済全体に対してより広範囲の影響を与える可能性があるだろう。

しかし、企業による気候対策が現水準のままであれば、G7の全代表的株価/株式指数は気温をさらに押し上げる道を歩んでおり、パリ協定達成というゴールへ向かっているとは到底言えないのが現状である。

緊急性の高い1.5℃目標は言うまでもなく、2℃目標を達成できている株価/株式指数スコアは1つもない

全排出スコープ(スコープ1,2,3)を参照してみると、株価/株式指数スコアはさらに悪化する。特に大きな「目標と現状のギャップ」は、スコープ3---企業のバリューチェーンに起因する排出量---に存在している。全株価/株式指数において、4分の3以上もの企業が最も野心的な目標である「2050年までに排出量ネットゼロかつ1.5℃目標との整合」に向けた行動をとっていないのである。

しかし、気候変動対策のさらなる強化は可能である。SBTの設定により排出管理を行う企業が株価/株式指数内で増えていくことで、指数全体の気温上昇スコアも向上していくだろう。SBTの活用が(特に最も排出量が多いセクターにおいて)増加すれば、全株価/株式指数をパリ目標へ貢献するよう整合させていくことも不可能ではない。

SBTは、企業がパリ目標を達成するために不可欠で短期的・画期的な緩和策手法である。SBTの設定を当然の動きとするためにあらゆるアクターが協働していくことで、全セクター・全地域において気候変動緩和策が最大限の力を発揮できるようになるのである。

全ての産業分野におけるSBTの導入を企業に促していくため、政府・金融機関・投資家は各自が持つ監視の力を最大限に生かし、影響を及ぼしていく必要がある。また、既に妥当性のある(validated)気候対策目標を掲げている企業は、気候アドボカシーをさらに強化し、バリューチェーンから発生する間接的な排出の対処やサプライヤーへの働きかけを通して、気候対策目標をより野心的にすべく行動を続けるべきである。

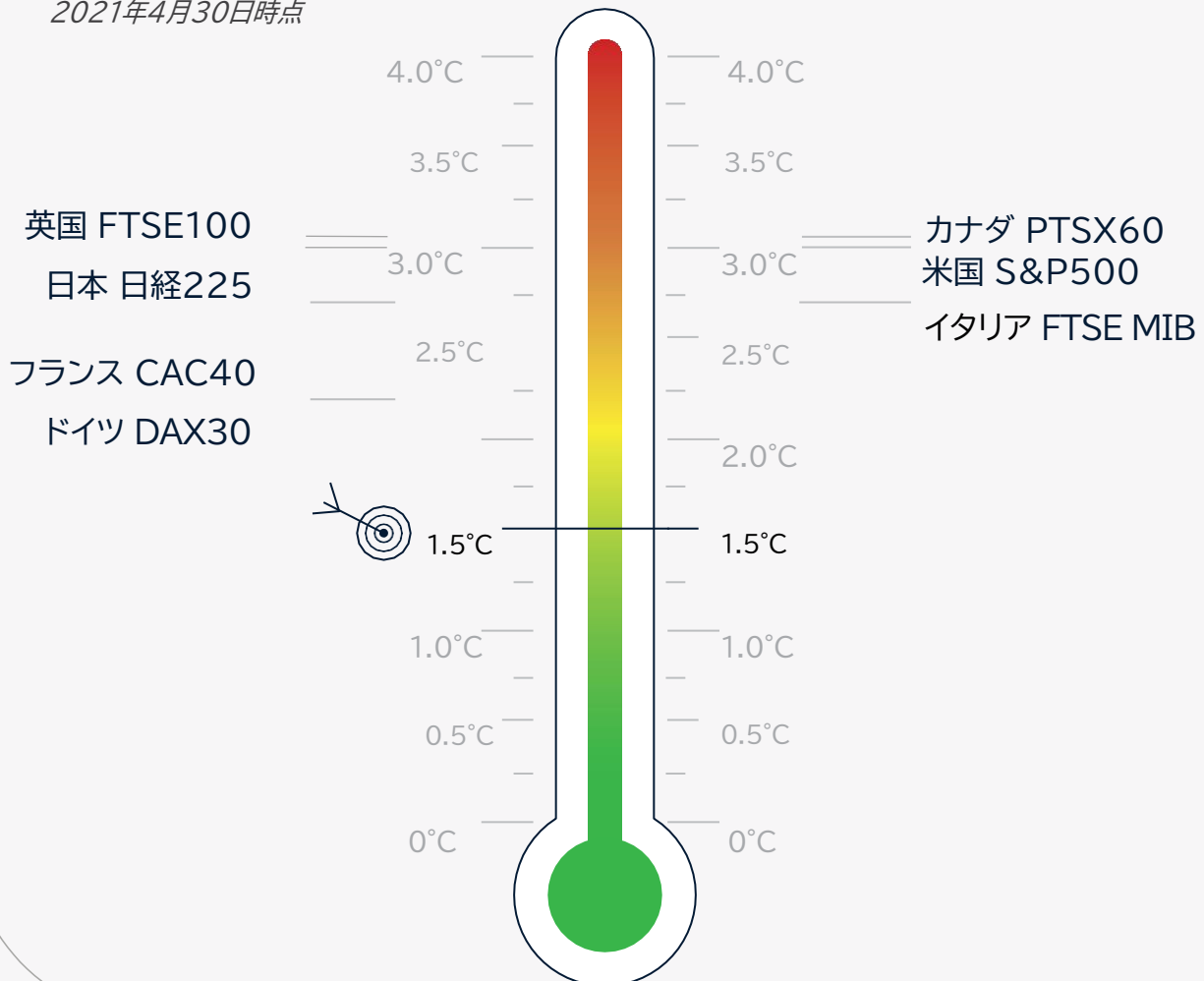
また、経済界と政府は協働して「気候変動対策強化の相互作用(ambition loop)」---民間セクターと政府がお互いに気候変動対策を強化し合う正のフィードバックによるループ---を推進すべきである。さらに両者は、化石燃料ゼロの世界に向けた変革を鈍化させ気候変動対策を抑制しようとする企業のロビイング活動を協働して対処していくべきだろう。

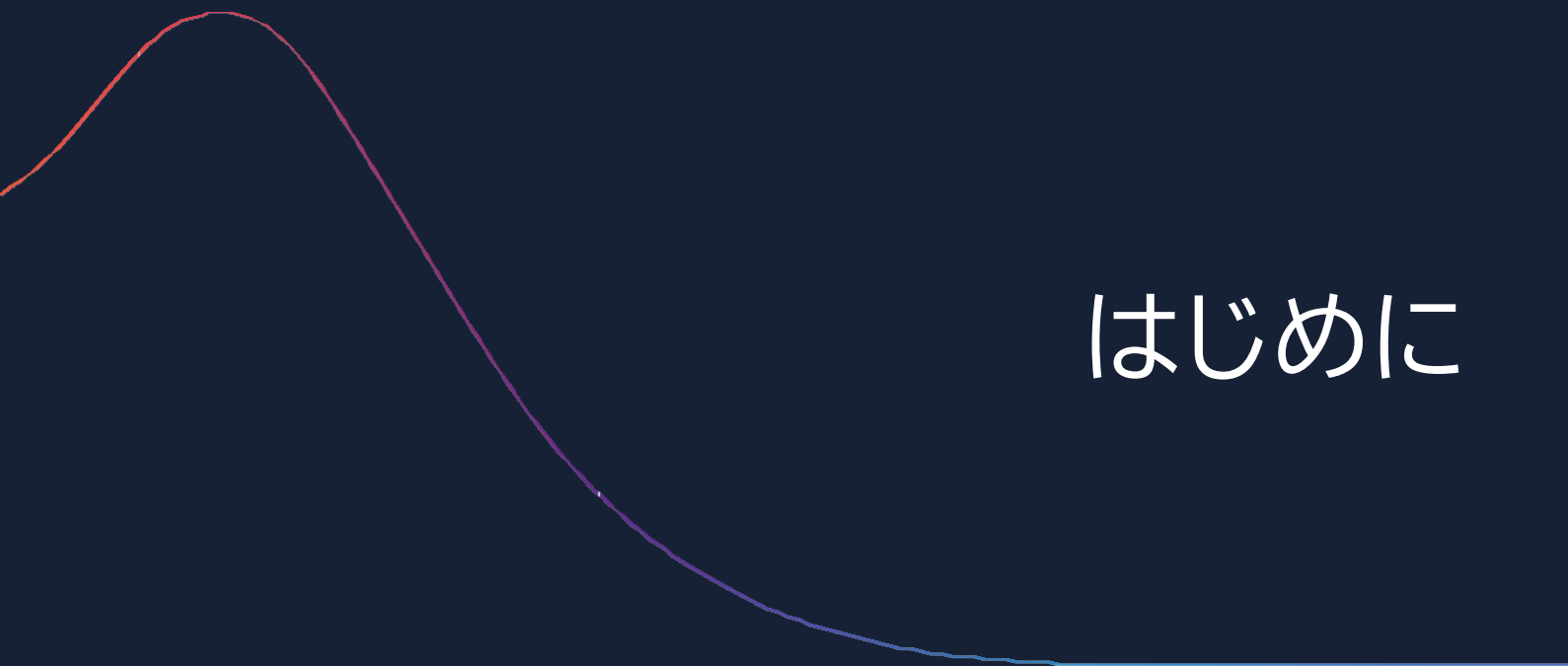
SBTを掲げた企業は既に大幅な排出削減を行っている — 全ての企業は、事業に科学的根拠を持たせ「**Business Ambition for 1.5°C**」キャンペーンを通じた排出ゼロレースに名乗りを上げるべきである。



株価/株式指数気温上昇スコア

気温上昇スコアという手法を用いて、G7諸国の株価/株式指数に含まれている企業の「企業自身の操業による直接的排出」と「バリューチェーンを介した間接的排出」の両方(スコープ1,2,3)を計算している。
2021年4月30日時点





はじめに

はじめに

現在は、気候変動という喫緊の問題に対処する上で「運命の分岐点」の年であるといえる

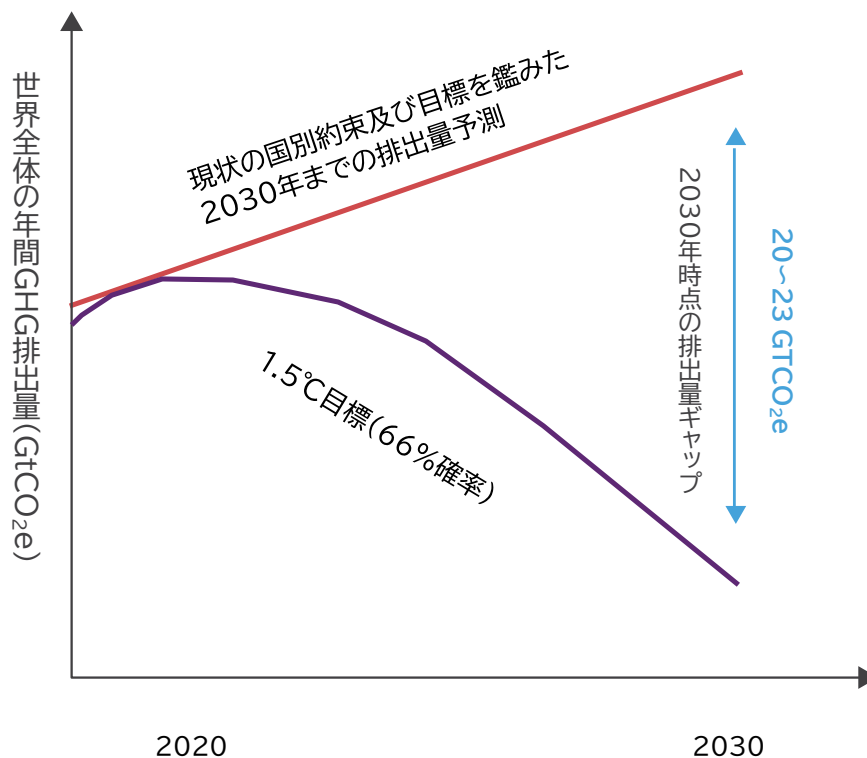
気候科学によると、「気候変動による最悪の影響を防ぎ、社会・経済・地球への不可逆的損害を回避するためには、気温上昇を『産業革命以前の水準から1.5°C上昇までに』抑える必要があることは非常に明白である」という。これを達成するためには短期的なアクションと長期的な見通しが必要となり、つまり温室効果ガス(GHG)排出量を2030年までに半減、2050年までにネットゼロにすることが求められる。

気候変動という課題へ対応すべく、日々多くの企業が気候変動問題に向けた取り組み強化や誓約を表明している。G7諸国は最近、全世界GDPの約半数を占めている責任として、排出量ネットゼロを達成すべく国別約束草案(Nationally Determined Contributions(NDCs))を強化し、来る次の10年でさらなる排出削減へコミットする姿勢を見せた。さらにG7諸国の環境大臣たちは、経済界と投資家に向け、科学的根拠に基づいたネットゼロ目標を設定するよう明確に要請した。

しかしながら、企業と政府により定められた2030年の削減目標を参照すると、目指す目標と現状の間には非常に大きなギャップがあることに気づかされる。昨今の分析によると、「現状の政策・国別コミットメントから予測される2030年時点のGHG排出量」と「気温上昇を1.5°Cに抑えるシナリオ」との間には、大きなギャップ---CO₂換算で20~23ギガトン分(GtCO₂e)²---が存在しているという。

2030年時点の排出量ギャップ

[Climate Action Tracker](#) による最新分析より引用



1 2021年5月G7気候環境大臣会議: Communiqué; <https://www.g7uk.org/g7-climate-and-environment-ministers-communication/>
2 二酸化炭素換算量(CO₂e)とは、様々なGHGの温室効果をCO₂に換算し、共通の計測基盤を提供するものである。

国際社会が今すぐに断固たるアクションをとれば**気温上昇を1.5°C以内に抑えることは十分達成可能である**。この変革において重要なカギを握っているのは経済界だ。

民間セクターは、「持続可能・炭素ゼロ・気候に対しレジリエントな経済」への変革において重大な責任を負っている。環境に影響を与えグローバル経済を変革する力のある存在として、経済界による脱炭素に向けた信頼性のある取り組みは、気候危機の解決策として不可欠なものである。

本レポートについて

本レポートは、G7諸国内の企業セクターが掲げる2030年に向けた気候変動対策の評価を行い、パリ協定の1.5°C目標達成のために埋められるべきギャップを計測したものである。方法としては、G7諸国の代表的株価/株式指数にリストアップされている企業の気候変動対策から計測を行った。

各企業の気候変動対策への意識の高さ(corporate ambition)は、企業からCDPとSBTイニシアチブに提出された各々の排出削減データに基づき、その企業が将来排出するであろう量の傾向を査定することで判断される。今回の分析は、「2030年までに半減」というより緊急度の高い中期目標---2025年から2035年の間に目標年を設定しているGHG削減目標---に焦点を当てている。

提出された目標が、パリ目標及び気温上昇1.5°Cまでの抑制を達成する上で、気候科学が必要であると見なしているものと整合がとれていると判断できた場合、その目標は「科学に基づいて」と考えられることになる。

SBTイニシアチブでは、各目標は専門家委員会によって検証された上、パリ目標と連動した気温上昇スコア(2°C、2°Cより十分低い、1.5°C)に換算される。国連グローバルコンパクトや「We Mean Business」協定と連携したSBTイニシアチブの主導により、「Business Ambition for 1.5°C」キャンペーンは企業のリーダーたちに対し、ネットゼロかつ科学に基づいた、1.5°C目標に沿った排出削減目標を設定するよう働きかけている。

また、企業がSBTイニシアチブの枠組みとは異なる排出削減目標を設けていることもある。その場合CDPは、その企業の毎年のディスクロージャー過程を通じて毎年の目標データを収集している。

CDPは、企業が公表した情報に基づいて目標の高さ³を評価している。こうすることで、科学に基づいた目標(SBT)とその他の開示目標の違いを識別している。

³ 企業がCDPに報告を行う際、各企業は自らが掲げる目標がカバーしているスコープを以下のように公表する必要がある:それは、直接的排出(スコープ1);間接的排出(スコープ2);バリューチェーンに起因する排出(スコープ3);それぞれのスコープがカバーしている範囲(排出量のうちの割合が各目標によってカバーされているのか)、目標のタイムフレーム、である。削減目標は、毎年のサステナビリティ報告書など、SBTイニシアチブの設ける形とは異なる方法で公表されることも多いが、こうした情報は、大抵、スコープの根拠やカバー範囲、タイムフレームなどが十分に記載されているとは言えない。CDPの目標データベースでは、検証されていない(non-verified)目標について最も包括的に記載しているデータベースであるといえる。詳しくは[こちらを参照](#)。

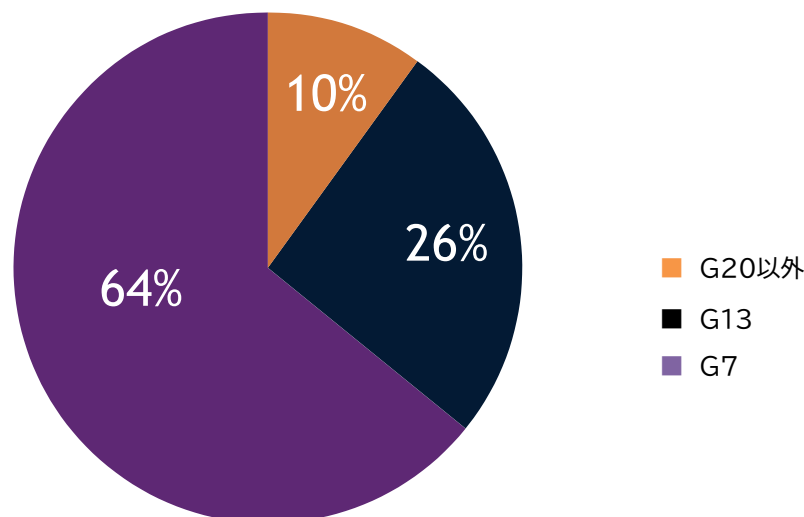
各企業はそれぞれの開示目標に準じた気温上昇スコアを割り当てられる

科学的根拠に基づいた目標(SBTs)	その企業が適切なSBTを設定していると認定された場合、直接その気温分類(the temperature classifications)を利用。
CDPを介して開示された目標	企業の目標がSBT認定ではないものの、削減目標をCDPIに開示している場合、その目標はCDPとWWFの気温上昇スコア計算方法 ⁴ に基づいて気温上昇スコアに換算される。この手法はIPCCシナリオに基づいた温暖化関数(warming function)を用いており、セクター・目標の種類・タイムフレーム ⁵ に関係なく、目標を気温上昇スコアへ換算することができる。
妥当性のある目標ではない	企業の目標がSBT認定ではなく、かつ最低基準*を満たした目標がCDPIに開示されなかった場合、その企業には一律で3.2℃ ⁶ の気温上昇スコアが与えられる。この数値は、現状の国別約束の下算出された2100年の気温上昇予測(確率66%)から採用されている。

ここからさらに、各企業の気温上昇スコアは、それぞれの株価/株式指数全体に対する相対的な排出量の観点から重みづけがなされる。

本レポートではG7諸国の例を用いているが、その理由は、排出削減目標に関する情報を公表している企業の大部分がG7内の企業であるためである。2020年にCDPIにGHG削減目標を公表した企業のうち、じつに64%の企業がG7内に本社を構える企業であった。残りの26%は(G7を除いた)G20内の企業であり、残り10%はG20以外に本社を構える企業によるものだった。

目標を公表している企業の地域別内訳



- この気温上昇スコア分析は中期目標(2025年から2035年にかけて達成目標年を定めているGHG削減目標)に基づいている。分析対象とするあたり、これらの目標は未来志向的(forward-looking)つまり目標が未だ達成されていないものであるべきである。さらに、目標の高さ・タイムフレーム・スコープのカバー範囲(scope coverage)・各スコープによりカバーされる範囲(boundary coverage)についての首尾一貫した情報を付随して確実に公表されるべきである。
- 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は国連機関であり、気候変動に関連する科学の最新評価を政策決定者に提供することを使命としている。IPCCによる最新報告書によると、産業革命以前からの気温上昇を1.5℃以内に抑え、気候変動による最悪の影響を避けるために、世界は2030年前後までにCO₂排出量を半減させ、21世紀中頃までにCO₂排出量ネットゼロを達成せねばならない。
- CDPを通して公表された目標のうち、2025年から2035年にかけて達成目標年が定められ、スコープ・目標の高さ・スコープのカバー範囲に関して完全な公表がされている中期目標だけが妥当と見なされ、今回の評価内に含まれている。

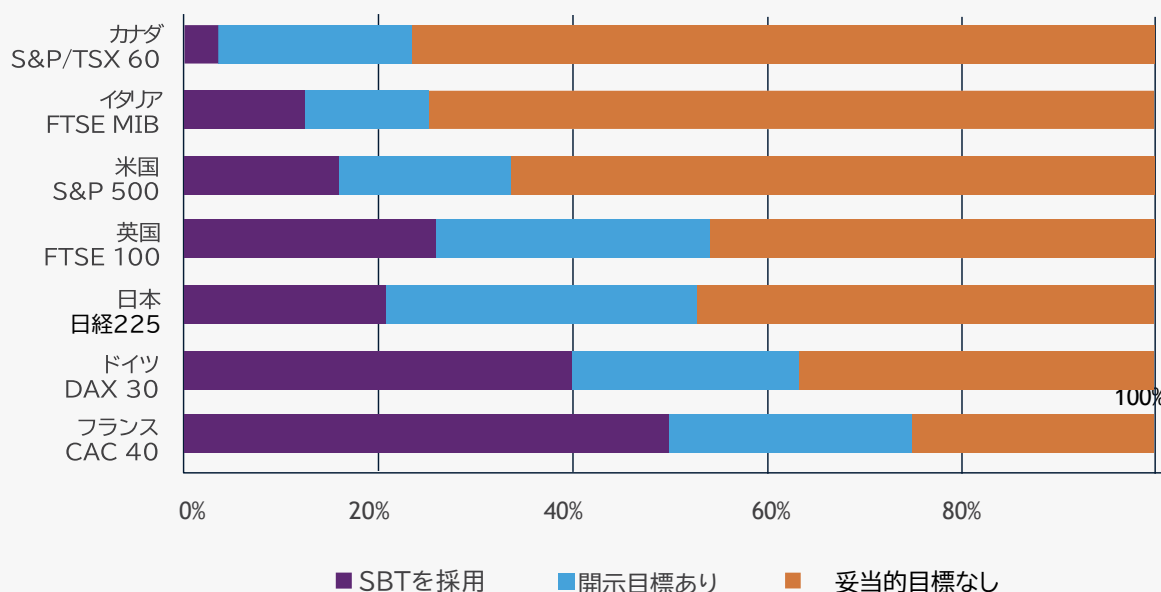
本レポートは、G7内の代表的な7つの株式指数(equity indexes)に特に注目し、また株価指数(stock market indexes⁷)についても言及した。これらの指数は、国内の最も影響力のある企業の株式で構成されているため、市場のトレンドやパフォーマンスを理解する上で最適な基準となる。

代表的な指数が気候対策目標に沿っていないのであれば、その株価/株式指数内の銘柄に投資されている全資本もまた、気候対策に向けられていないということになる。一方、もしその指数に含まれている企業がより野心的な対策に向けて動き出せば、その動きは経済全体に対してより広範囲の影響を与える可能性があるといえるだろう。

G7の株価/株式指数に含まれる企業の間で、気候変動対策に取り組もうとするモメンタムがあることは間違いない。それにも拘わらず、目標と現状の間には未だ大きなギャップが存在する。全体で見ると、G7株価/株式指数内のたった38%の企業しか気候対策目標を公開しておらず、そのうちのたった50%の企業だけが、パリ目標達成に向け求められる水準と同程度の目標を掲げていると認証されている。

G7諸国内でも、目標の開示割合にはばらつきが見られる。今回査定を行った全ての代表的株価/株式指数を参照すると、SBTを採用している企業は全体の50%を下回った。多くの株価/株式指数において、開示されている目標の割合は依然低いままである(下図)。

G7株価指数内の開示目標割合(スコープ1+2)

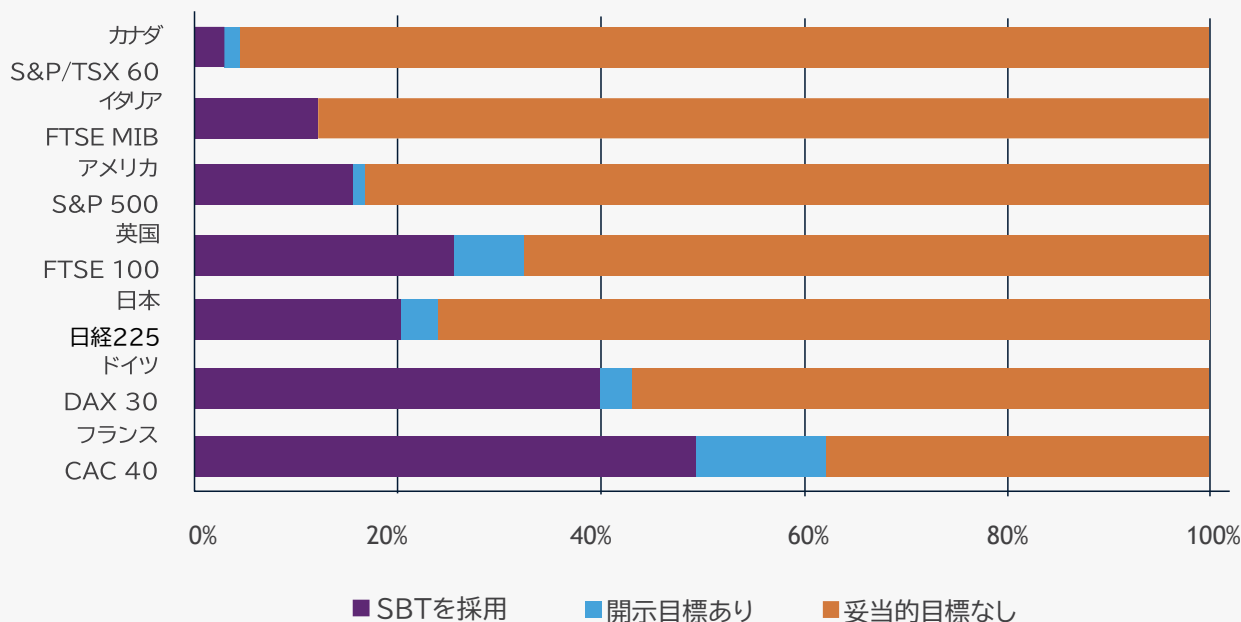


7 2021年3月1日時点の株価指数構成に基づく。

企業のGHG排出量は3つのメインカテゴリに分類される: スコープ1は企業の操業自体に起因する直接的排出を指す; スコープ2は、その企業が購入したエネルギー源に起因する間接的排出量を指す; スコープ3はバリューチェーンに起因する排出量を指す。SBTを設定している企業は、目標自体の高さはもちろんのこと、排出源の多くがバリューチェーンにあるのならばこれについても高い目標を掲げ取り組む必要がある。しかし、SBTイニシアチブの枠組み外では、バリューチェーン起源の排出量について削減目標を設定・開示している企業はほとんどない。

3つのスコープ全てを参照した場合、開示されている目標の割合は、スコープ1・2のみを計算に入れた場合に比べ、大幅に小さくなってしまふのが分かる(下図)。

G7株価指数内の開示目標割合(スコープ1+2+3)



パート1

企業の気候対策目標を評価する：G7の株価/株式指数の気温上昇スコア

パート1

企業の気候対策目標を評価する：G7の株価/株式指数の気温上昇スコア

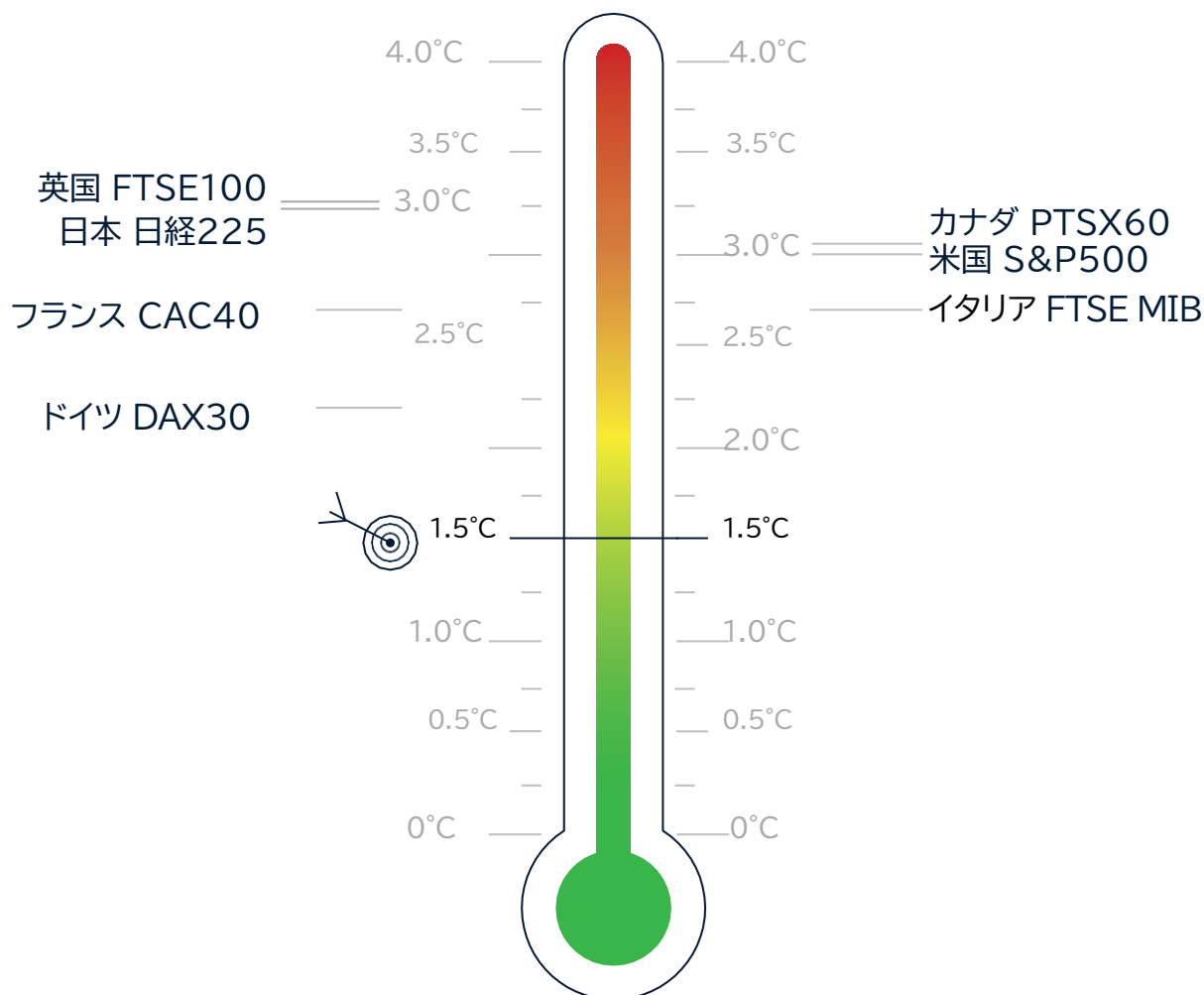
今日、ますます多くの業界がゼロカーボン経済にチャンスを見出している。企業がGHG排出削減目標を設定することは主流になりつつあり、この動きは主にG7内で活発である。

しかし残念なことに、企業の気候対策目標が現状のままでは、全G7市場株価/株式指数の気温上昇スコアは気候変動対策に不十分であり、ましてやパリ目標達成との整合性など全くとれていない。気温上昇スコアが2℃目標達成まで到達している株価/株式指数は1つもなく、1.5℃目標への到達は言うまでもなく達成されていない。

株価/株式指数気温上昇スコア



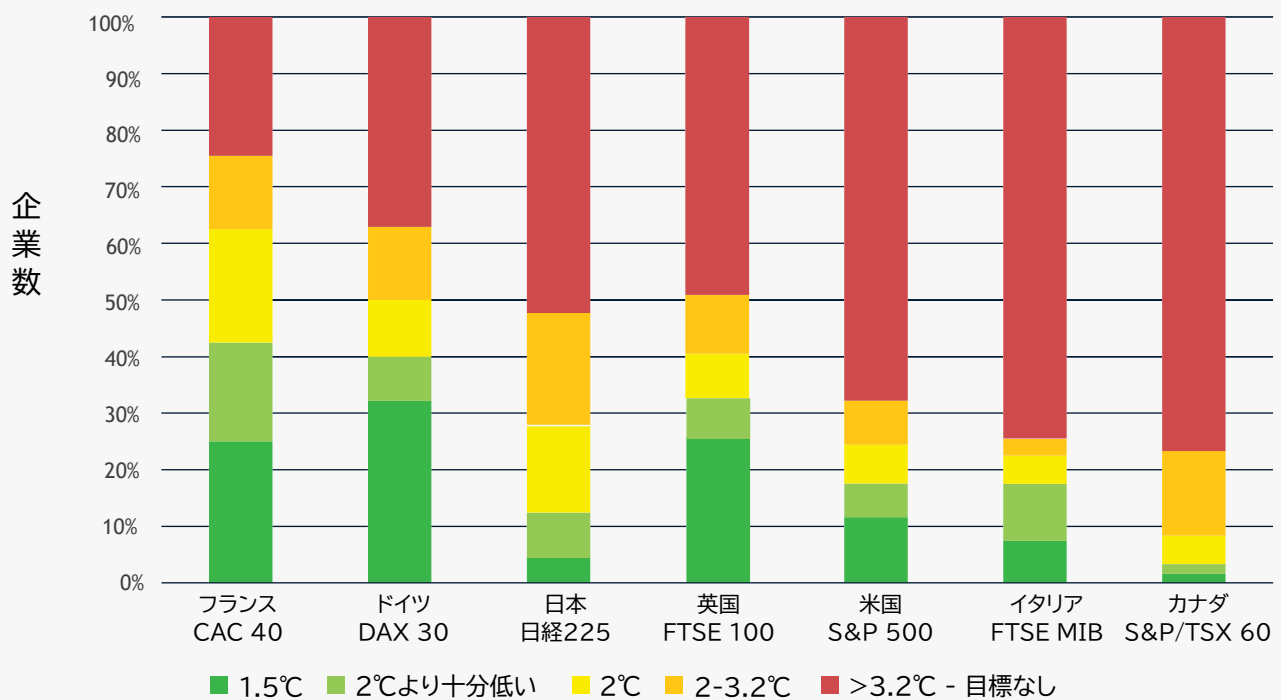
G7の市場株価/株式指数の評価に用いられた気温上昇スコアという手法は、2021年4月30日時点の企業起源の排出量とバリューチェーン全体における排出量(スコープ1,2,3)の両者を計測対象としている。



また、各企業が割り当てられた気温上昇スコアの割合を国別で見た場合、各国の株価/株式指数間には大きな相違が見られることがわかる(下図)：

フランスCAC40、ドイツDAX30、日本日経225、英国FTSE100では、50%かそれ以上の企業が3℃以下のスコアを獲得している。しかし米国S&P500、イタリアFTSE MIB、カナダSPTSX60においては、70%以上の企業が3℃以上のスコアを獲得しているのである。

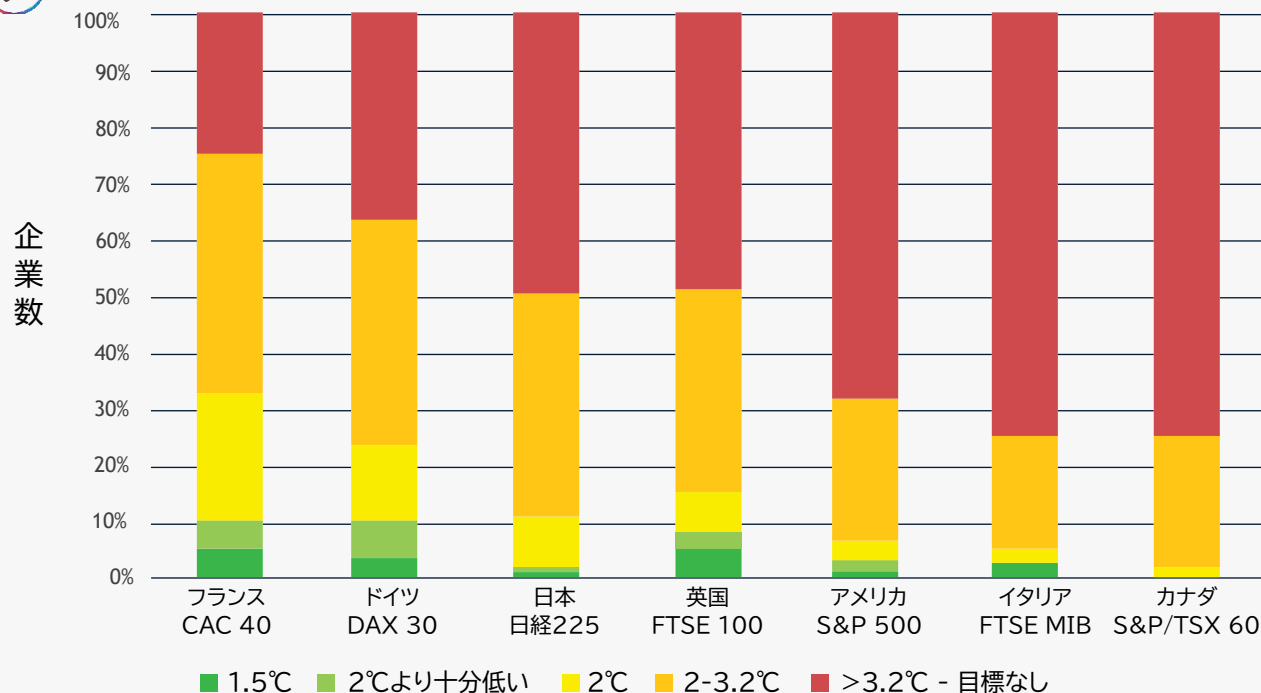
▶ 企業が割り当てられた気温上昇スコア(指数別)(スコープ1+2) 2021年4月30日時点



全排出スコープを考慮した場合、株価/株式指数スコアはさらに悪化する。大多数の企業にとって最も排出量が多いのは、「企業のコア事業の上流 及び/もしくは 下流」(スコープ3)である。多くの企業が、企業自身の直接排出量(スコープ1, 2)の削減目標を高める努力をしてきたが、バリューチェーン全体の話となると、これに関して「2℃より十分低い」目標を掲げている企業は全株価/株式指数内の30%以下にとどまってしまう。

フランスCAC40を例に挙げると、企業自身の操業に起因する排出量(スコープ1,2)のみを考慮した場合、株価/株式指数内の40%以上の企業が1.5℃目標または「2℃より十分低い」目標と整合している。しかし、バリューチェーン起源の排出量を分析対象に含めると、この割合は10%にまで下がってしまうのである。

▶ 企業が割り当てられた気温上昇スコア(指数別)(スコープ1+2+3) 2021年4月30日時点



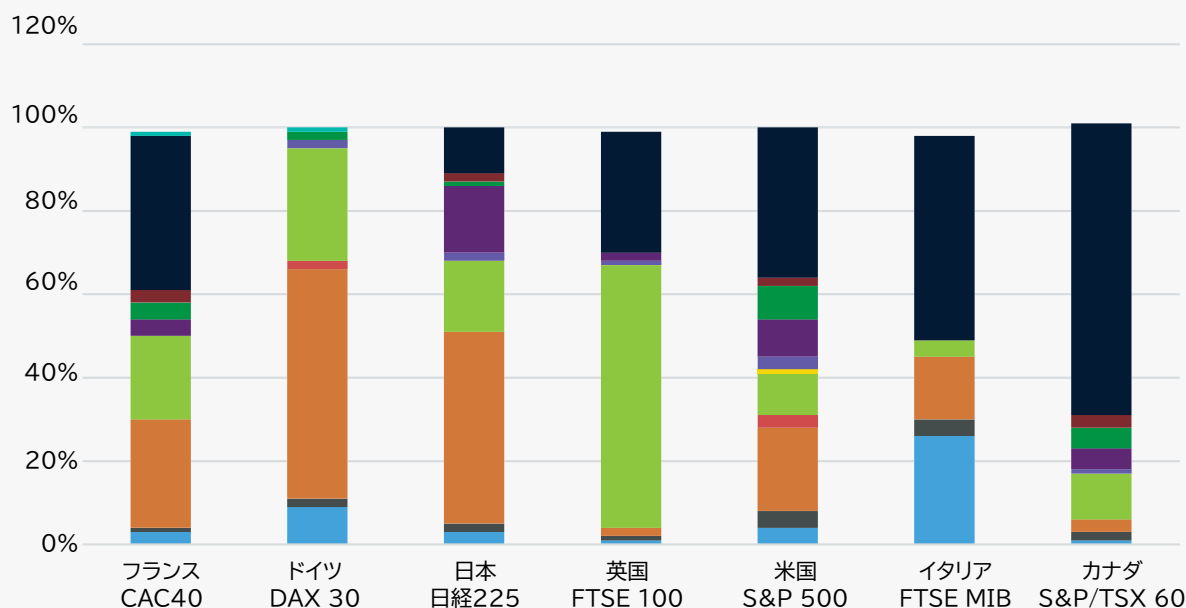
これらのデータを産業部門別に分析していくと、株価指数全体の気温上昇スコアにおける各産業の影響度が分かってくる。つまり、どの産業が最も気温を上昇させてしまっているのかが一目瞭然となるのだ。

最終的な気温上昇スコアに影響を与えている産業は、以下の12のカテゴリーである：
 アパレル/バイオ技術・ヘルスケア・製薬/化石燃料/食品・飲料・農業関連/ホスピタリティ/インフラ関連/
 製造/素材/発電/小売/サービス・輸送サービス

▶ 排出量に基づく株価/株式指数気温上昇スコアにおける影響度(部門別)

2021年4月30日時点

株価/株式指数気温上昇スコアへの部門別影響度割合



各株価/株式指数における大部分の排出量に影響を与えている重要な産業は、指数ごとに非常に異なっており、各国の経済を反映しているといえるだろう：

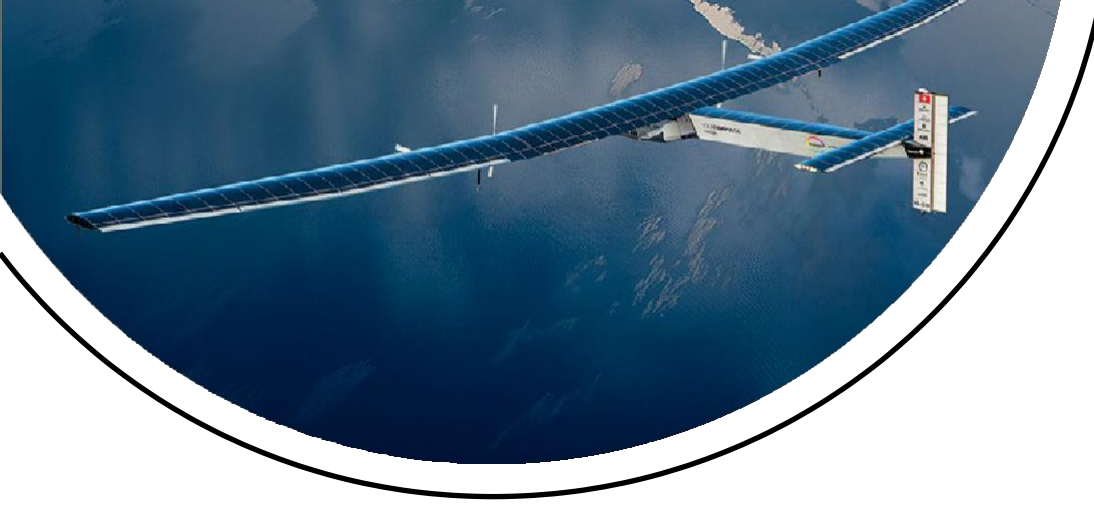
- フランスCAC40：化石燃料、製造、素材セクターで占められている
- ドイツDAX30：主に製造、素材セクターのフットプリント起源の排出が多い
- 日本 日経225：排出量の多い部門は多岐にわたるが、製造セクターの占める割合が高く、素材・小売・化石燃料がそれに続いている
- 英国FTSE100：素材セクターに排出量が集中しており、化石燃料セクターがそれに続いている
- 米国S&P500：こちらも多岐にわたって排出量の多い部門が見受けられるが、化石燃料セクターの占める割合が最も多く、製造・素材・小売セクターがそれに続いている
- イタリアFTSE MIB：化石燃料、インフラ関連セクターに排出源が集中しており、製造セクターがそれに続いている
- カナダ SP/TSX60：ほとんどが化石燃料セクターによって占められており、素材セクターがそれに続いているがその程度はかなり少ない。この2部門だけで当該指数における株価/株式指数気温上昇スコアの約70%が占められている

これらの分析は「パリ協定の1.5℃目標に沿った株価/株式指数気温上昇スコアを達成するために、どのセクターでSBTを優先的に設定する必要があるのか」を示している。さらに、化石燃料への依存が依然として1.5℃世界へ向けた変革を妨げ続けているということが明確に示されている。この結果は、国際エネルギー機関(IEA)の新ロードマップ(2050年までに排出量ネットゼロに向け、石油・メタンガス・石炭を採取する新規プロジェクトとそれらへの投資を今すぐ止めるべきだという提言)を支持しているといえるだろう。



パート2

「目標と現状のギャップ」を埋めるためにSBTが果たす役割



パート2

「目標と現状のギャップ」を埋めるためにSBTが果たす役割

G7市場内の企業が掲げている気候変動対策は、現水準のままではあまりにも不十分である。なぜならば、多くの企業が未だに削減目標を設定しておらず、かつ既に設定されている目標も十分野心的であるとは言えないためである。長期目標の設定やネットゼロへの誓約がトレンドとなりつつある一方、大部分の目標が信頼性を欠いており、パリ目標達成に必要な「科学への依拠」が欠けている。

多くの目標は「野心的に見えるものの、実際はパリ協定と整合した削減目標となっていない」のである。NewClimate Instituteの調査によると、ネットゼロ目標を掲げている企業のうちたった8%の企業しか中期目標を設定していないことが分かっている。長期目標は、具体的な期間内における短期的な排出削減目標によってバックアップされない限り、単なる絵に描いた餅で終わってしまう。目標に向けた努力の積み重ねを考慮すると同時に、透明性とアカウンタビリティのある開示を行うこともまた非常に重要なのである。

SBTイニシアチブでは、以下の項目を満たさない限り、目標は十分な信頼性・野心があるとは見なされない:

- **科学に基づいている**:最新の気候科学が「パリ協定の目標を達成するために必要であると見なしていること」と合致している。
- **包括的である**:自社と関連のある領域からの排出源の大部分をカバーしている。スコープ3からの排出が全体の排出量の40%以上を占めている企業は、スコープ3の目標を設定しない限り、目標はSBTイニシアチブによって公式に認証されない。
- **実行性がある**:長期目標との整合がとれており、かつ短期的なアクションにも結び付いている。この挑戦に取り組むために、SBTイニシアチブは、企業による1.5°C未来に向けたネットゼロ目標の設定を後援すべく「科学に基づいた」基準を作成している。
- **透明性がある**:目標へ向けた進捗状況が定期的に公開されており、閲覧することができる。
- **第三者によって評価されている**:企業外部の第三者である専門家によって検証され、妥当性を与えられている。

気候科学に適合した長期計画を念頭に置いた短期的行動こそ、世界が必要としており、まさにSBTが果たしていることなのである。

ネットゼロや1.5°C目標に沿ったSBTは最終的にビジネスへ恩恵をもたらす。それはまさに「国が決定する貢献(NDCs)」がゆくゆくは国家の利益に繋がるのと同じ構造である。SBTは「企業版NDCs」なのである。

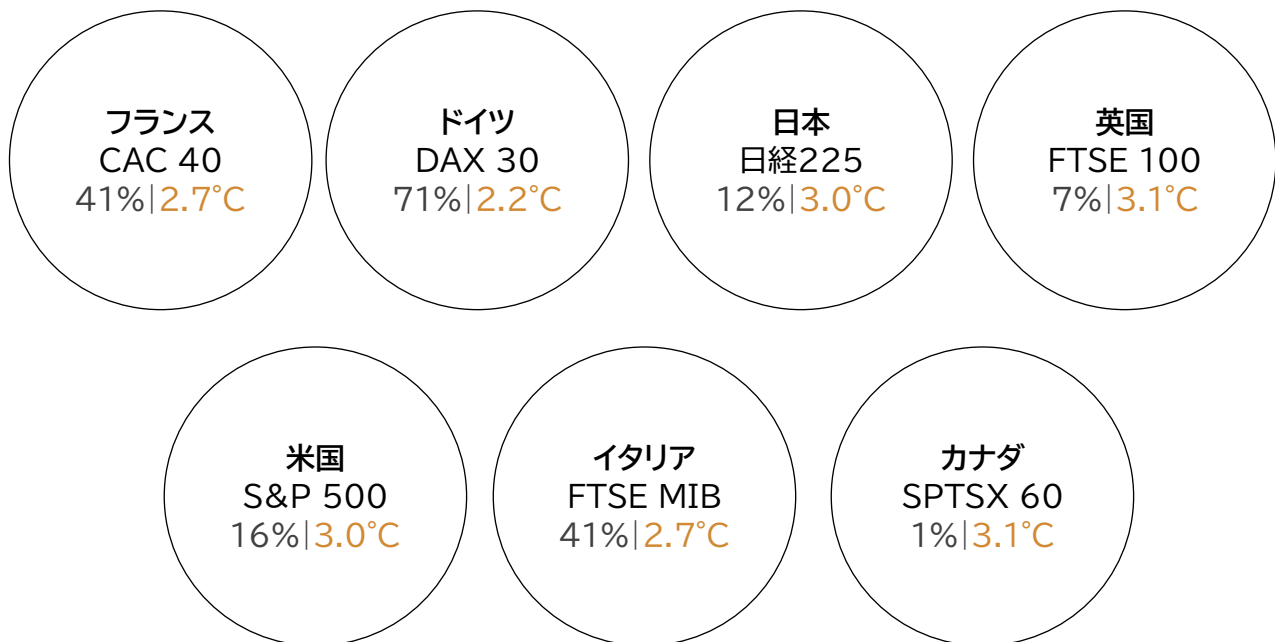
SBTを設定することによって、企業は短期的な気候変動対策プランをアップグレードすることができる。これは、パリ協定において政府が2030年に向けた「国が決定する貢献(NDCs)」を強化するのと同じ構造だといえる。同様に、政府が2050年のビジョンであるネットゼロ目標に向け長期的脱炭素戦略を強化しているのと同じように、企業も「2050年までにネットゼロ達成」という長期目標をビジネスモデルに組み込むことができる。

そして、こうした行動は実際に成果を上げている。最新のSBTイニシアチブ進捗レポートでは、SBTを設定している企業が、いかにグローバル経済内の他多数の企業に比べてはるかに優れた大規模かつ計測可能な排出削減を行っているのか示した。SBTイニシアチブに参加している企業は、スコープ1・2の排出量をここ5年間で25%も削減してきた。世界全体のエネルギーおよび生産活動に起因する排出量は世界全体で増え続けているにもかかわらず、である。

SBTにより排出管理を行う企業が株価/株式指数内で増えていけば、ゆくゆくは気温上昇スコア全体が低下していくだろう。例えば、ドイツDAX30に含まれる企業により排出された量のうち、70%以上が現在SBTによってカバーされている。これは他国の株価/株式指数と比べ最も高い割合を示しており、なぜDAXが最も良い気温上昇スコア(2.2°C)を獲得しているのか理解できるだろう。

▶ SBTに管理されている排出量と株価/株式指数気温上昇スコア

2021年4月30日時点



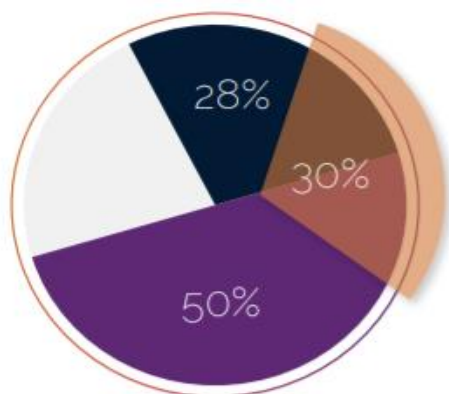
よい知らせ: G7の株価/株式指数に含まれる企業そして経済全体が続々とSBTを設定し始めている。

全株価/株式指数において、多くの企業が未だにSBTを設定していない一方、SBTへのコミットを見せ「Business Ambition for 1.5°C」キャンペーンへ参加表明している企業もある。こうした兆候は、近い将来、気温上昇スコアが改善されていく可能性があることを示している。

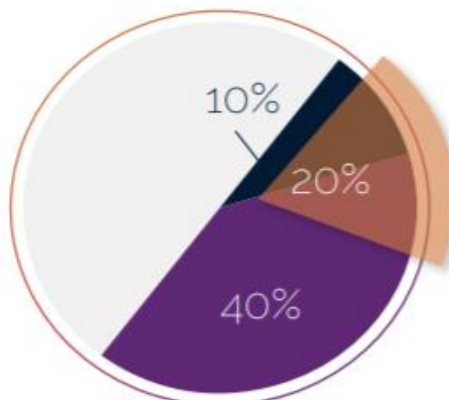
SBTへのコミットメント及び「Business Ambition for 1.5°C」参加率

2021年4月30日時点

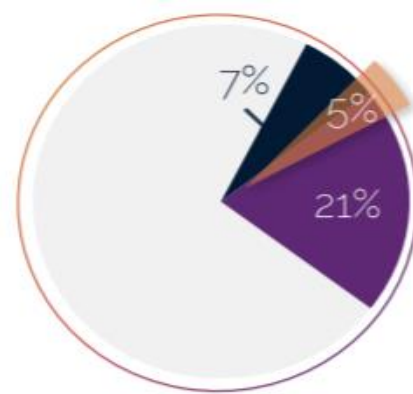
フランス | CAC



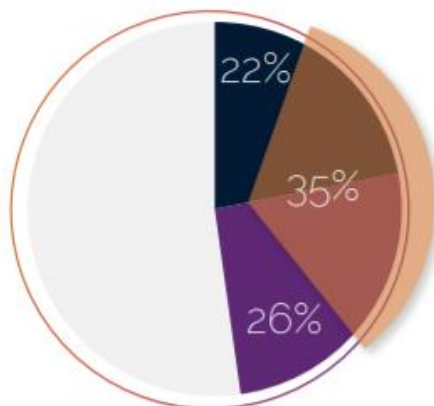
ドイツ | DAX



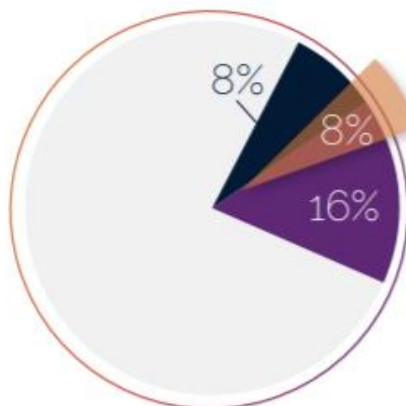
日本 | 日経225



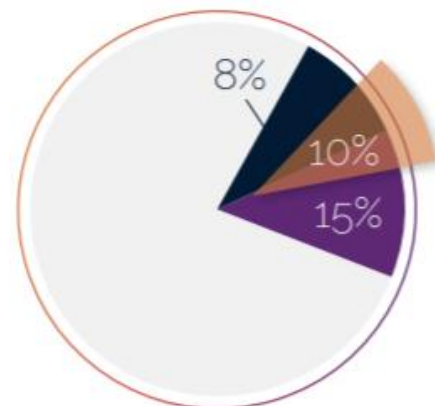
英国 | FTSE 100



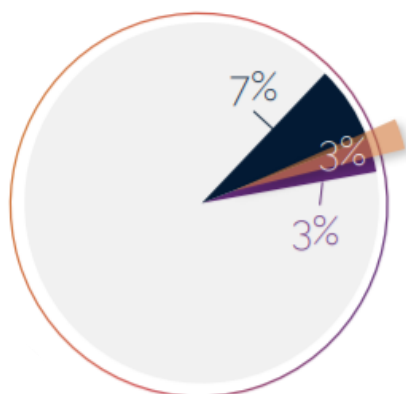
米国 | S&P 500



イタリア | FTSE MIB



カナダ | S&P/TSX 60



- SBTイニシアチブの「Business Ambition for 1.5°C」キャンペーンを通じて1.5°C目標とネットゼロにコミットしている企業
- SBTイニシアチブから承認を受けた目標を掲げている企業
- SBTイニシアチブへコミットメントを表明している企業
- その他

しかし、全株価/株式指数において、4分の3以上の企業が最も野心的な目標である「2050年までに排出量ネットゼロ達成かつ1.5°C目標を目指す」ためのアクションをとっていない。

そのため、SBTの採用を(特に排出量の多いセクターにおいて)増やし、「現状と目標のギャップ」を埋めていく余地はまだ残されているといえる。

SBTイニシアチブの手法を用いれば、ほとんど 全てのセクターで科学に基づいた排出削減目標を設定することができる。現在、化石燃料を使用している企業がSBTを設定することができるよう、新たな手法を開発中だ。それまで、SBTイニシアチブは石油・ガスセクターを営む企業の削減目標の妥当性を評価することができない。

まだ着手されていない数多くの気候変動緩和策に取り組みG7内の経済に変革を促すことで、各株価/株式指数内でも最多の排出量を抱えている産業部門に属する企業は1.5°Cに沿ったSBTを設定した上「**Business Ambition for 1.5°C**」を通じた排出ゼロレースに参加し、産業内にブレイクスルーを起こしていく必要がある。



パート3

SBTを通じて 気候変動対策 にブレークスルー を起こす4つの 引き金

パート3

SBTを通じて気候変動対策にブレイクスルーを起こす4つの引き金

SBTは、G7内外の経済において、システムの広範囲にわたる変化やGHG排出削減を既に促している。しかし、気候変動緩和のためにできることは依然として多く残されている。排出量の多いアクターが科学に基づいた排出削減目標を設定すれば、その動きは国全体の株価/株式指数を1.5℃未来に向かわせる方向へ変化させ、経済界の他アクターが続くためのハードルを下げるだろう。

SBTイニシアチブには現在、グローバル経済の資本20%を占めている60か国1400以上の企業がコミットメントを表明している。ある国々では、世界全体の排出量に多大な影響力を持っている少なくとも20%の企業がSBTイニシアチブに参画している。これにより、その国の市場において（SBTを採用しようとする動きの）ドミノ効果を起こさせる重要な勢力を形作っている。

気候変動対策にブレイクスルーを起こし、企業が野心的な気候対策目標を次々と設定していく効果を生み出すためには、何が必要だろうか？



金融機関がSBTを設定する

金融機関は、ネットゼロ達成のために求められている制度的変化を生む上でカギとなる存在である。[最新のCDPIによる分析](#)によると、金融機関の「ポートフォリオ排出量¹」は、金融機関それ自体が運営することに起因して排出される量の700倍以上もあるという。

金融機関の間でも、気候変動がマテリアルに及ぼすリスクに対する問題意識が高まりつつある。環境に良い施策やテクノロジーへ資本を投下し直していく上で、金融機関は非常に重要な役割を果たさだろう。金融機関は各自のポートフォリオをネットゼロ目標に沿わせる必要がある。

金融機関は、[SBTイニシアチブの金融部門](#) 枠組み及びその目標設定ツールである「Temperature Scoring and Portfolio Coverage methods」を通じて、SBTを設定したり、投融資活動をパリ協定に沿わせたりすることが現在可能である。80以上の金融機関---銀行、投資家、保険会社、年金基金、その他---が、SBTイニシアチブを通じて排出削減目標を設定する旨を公式に表明している。

金融機関はこうした手法を用いて信頼性のある短期・中期目標を設定し、気候変動に対しその多大な影響力を行使していくことが必要だ。

ポートフォリオレベルでSBTを設定した場合、この影響は、金融機関の戦略的な銘柄選択や資産アロケーションに関する意思決定にまで及ぶ。この動きはやがて、投資フローを変化させ、投資先の資産へ注目を向けさせることで、全産業部門に多大な影響を及ぼす可能性を秘めている²。

1 ポートフォリオ排出（「融資先まつわる排出」とは、金融機関の投融資活動に起因する排出を指し、企業自身が排出量とは対照的な概念である。
2 2020年10月、137の金融機関が、[CDP SBT Campaign](#)を通じて、温室効果ガスを排出している1800の企業に対しSBTの設定を要求した。

また金融機関は、自身の株主としての影響力を行使し、投融資先の企業が気候変動の影響を低減するような野心的な削減目標を設定させるべく、企業経営層へはたらきかけることでスコープ3排出量削減に取り組む必要がある。特に「CO₂低減が困難な産業(hard-to-abate sectors)」がSBTの採用に動機づけられるように投資家を動かしていくことは、気候変動対策が立ち遅れている産業を刺激するカギとなるだろう。



サプライチェーンへのはたらきかけと公共調達におけるSBTを拡大する

企業が気候対策を強化する上で取り組む余地がまだ残されているのは「サプライチェーンへのはたらきかけ」と「スコープ3排出削減への取り組み」の2つである。信頼性のあるSBTを設けている企業は、サプライヤーへのはたらきかけを通してバリューチェーン起源の排出量に取り組んでいく必要がある。サプライチェーン起源の排出量に焦点を当てている大企業は、低炭素イノベーションやテクノロジーの開発者に対し、大企業たちがそれを求めていることを示す強いシグナルを送っている。

スコープ3からの排出が全体の排出量の40%以上を占めている企業は、スコープ3の目標を設定しない限り、目標はSBTイニシアチブによって公式に認証されない。SBTイニシアチブは現在、[スコープ3ガイドンス](#)を開発しており、サプライチェーン起源の排出に対処しようとする企業が最も効率的に取り組めるようにすべく選択肢を提供しようとしている。

サプライチェーンに関わる業者に1.5°C未来を目指す動機を与える1つの方法は、調達契約の中にSBT設定などの気候対策目標を組み込むことである。コンペティション前もしくは交渉段階において、気候対策をとることを契約締結の必要条件とするのである。こうすることで、調達する側の企業はサプライヤー企業自体の排出削減努力を積極的に手助けすることもできる。このように、1つの企業によるスコープ3の排出削減努力が、他企業の排出削減につながり、ゆくゆくは経済全体の排出削減につながっていくのである。



SBTの設定・実行を資本面で後援するための入口を広げる

投資における炭素リスクの査定や気候変動対策に関するディスクロージャーの裏付けを得る基準として、SBTの使用頻度は増えつつある。妥当性のあるSBTを掲げている企業は、その企業が描いている将来戦略について明確に発信を行い、その戦略に投融資したい投資家を募るために市場を利用することができる。これは、持続可能な債務証券市場(debt capital market)を世界が求める変革へ投資する方向に向かわせることができる。持続可能な投資ツールを求める声が増えつつあるのに応えて、SBTをサステナビリティ・リンクローンや同債券に埋め込もうとするモメンタムがある。こうした活動の一例として、融資限度額(lines of credit)を SBTイニシアチブ認定目標にリンクしたものが挙げられるだろう。

昨今、ESGにおいて良いパフォーマンスを行っている企業を集めた株価/株式指数が、次々と打ち出されつつある。環境面の取り組み(ESGの“E”)を評価する上で、SBT設定は、さらなる気候変動緩和策の取り組みに資することができる。また、関連した気候に関する金融市場の基準にSBTを埋め込むことも、緩和策強化に貢献するだろう。こうした取り組みを行う方法として、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」を通じた気候変動関連財務リスクの開示、「Climate Bonds initiative」を通じた気候変動解決策に向けての債券市場の動員、また投資の動きを変えていく持続可能な環境に利する活動を分類している枠組みとして「グリーン・タクソノミー・フレームワーク」もある。



国別コミットメントを高め、着実な政策枠組みを形成する

グローバル経済を完全に脱炭素化させ、真にレジリエントで持続的な未来を構築するためには、地域・経済界・政府は協働して「気候変動対策強化の相互作用(Ambition Loop)」---民間セクターと政府が互いに気候変動策を強化し合う正のフィードバックによるループ---を推進していく必要がある。ある株価/株式指数にリストアップされた企業がより高い気候対策を掲げる方向へ動き出せば、その企業は株価/株式指数の枠組みを超えて経済に影響を与える動きを作り出すことができる。また、これは政策策定者に対する市場からの強いシグナルとしても機能するだろう。

政府は、企業のそうしたシグナルへの返答として、より野心的なNDCsを設定することで、企業と投資家に向けシグナルを送り返し、彼らが気候アクションを強化するのを奨励することができる。

予測可能な規制が行われる環境は、経済界や市場が1.5°C未来へ向けた取り組みを強化する上で必要不可欠であるといえる。NDCsのような長期戦略や気候変動政策のロードマップは、気温上昇を1.5°C以内に収める方向に沿っている必要がある。そしてこうした戦略・ロードマップは、全企業アクターにとってインセンティブがあり、公平なルールが担保されており、各々の規模に合わせた活動領域が設けられた、きちんと計画された規制や課税枠組みによってバックアップされていなければならない。

経済界の目標達成を補助するため、政府が再生可能エネルギーや脱炭素への「公正な移行」へ投資することも重要である。それに応えるために、企業は再生可能物質やエネルギー効率などに投資を行うことで自らの役割を果たし、気候対策計画を支えるために「公正な移行」に貢献する必要がある。

現代は、国家がNDCsを強化し、その実現のための具体的な実行計画を考案することが求められている時代である。政府はSBTを設定することで、気候政策とCOP26内外の国々の削減目標を高める主導者としての役割を果たすことができる。

また政府は、自らが持つ規制する力を生かし、全産業においてSBTが採用されるのを動機づけることができる。例えばフィンランド政府は2020年4月、国連グローバルコンパクトとSBTイニシアチブを、企業が遵守せねばならない「企業の社会的責任(CSR)フレームワーク」として明確に言及し、決議を行った³。より最近の例を挙げると、アメリカ合衆国政府は国内の大手連邦サプライヤーに対し、SBTを設定する必要条件を奨励する大統領令を発した⁴。

3 企業の社会的責任とサステナビリティ(CSRとサステナビリティ)、セクション3、ステートオーナーシップポリシーにおける政府決議、2020年4月;
<https://valtioneuvosto.fi/documents/10616/1221497/Periaatep%C3%A4%C3%A4t%C3%B6s+engl+final+2020.pdf/6cf1bd04-05ad-da4b-0c94-728ea043bde7/Periaatep%C3%A4%C3%A4t%C3%B6s+engl+final+2020.pdf?t=1587737886000>

4 気候変動に関連した金融リスクに関する大統領令、2021年5月、<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2021/05/20/executive-order-on-climate-related-finance-risk/>

気候変動問題へ高い意識を持つ企業経営者たちは、気候政策アドボカシーをさらに強化させていく必要がある⁵。経済界から政府へ向けられた「野心的な気候政策を支持する」という強いシグナルは、国レベルでより高い気候目標を掲げることへつながる。強力な少数の民間部門(特に化石燃料産業)による気候対策へのネガティブなロビイング活動は「気候変動対策強化の野心のループ」を回していく上で長い間障害となってきた。G7政府やその企業達は、こうした高い気候目標を阻害するような無責任な政策関与に対処していく必要がある。

化石燃料ゼロの世界に向けた変革を妨げるようなロビイング活動を政府に展開している企業は、そのような活動を即刻止めるべきである。経済界は総力をあげて、彼ら自身の気候アドボカシーと、取引相手や同業者の間に横たわるギャップを埋めるべく取り組んでいく必要がある。経営者たちは、自らの事業投資やアドボカシーへの資金協力が、パリ目標に沿った政策を推進するアクターに届けられており、気候変動対策を阻害するために使われていないかどうか確認する必要があるだろう。

⁵ Guide for Responsible Corporate Engagement in Climate Policy, A Caring for Climate report, 2013 ; https://d306pr3pise04h.cloudfront.net/docs/issues_doc%2Fenvir,onment%2Fclimate%2FGuide_Responsible_Corporate_Engagement_Climate_Policy.pdf



今後の展望

SBTは、世界がパリ目標を達成するために求めている短期的かつ革新的な気候変動緩和対策である。全ての産業分野におけるSBTの導入を企業に促していくため、政府・金融機関・投資家は各自が持つ監視の力を最大限に生かし、影響を及ぼしていく必要がある。既にSBTを設けている企業アクターは、スコープ3排出に取り組み、サプライヤーと協働することで、関連企業・業界が高い削減目標を掲げるためにはたらきかけることができるだろう。

SBTの設定を当然の動きとするためにあらゆるアクターが協働していくことで、全セクター・全地域において、気温上昇を1.5℃以内に抑え続けるために世界が緊急的に必要としている気候変動緩和策が最大限の力を発揮できるようになるのである。

SBTを設けている企業は既に大規模に排出を削減している---経済界は総力を挙げて、科学との整合を取り、「Business Ambition for 1.5℃」キャンペーンを通じて排出ゼロへ向けたレースに名乗りをあげるべきだ。

“我々は、経済界と投資家に対し、排出量ゼロに向けたレースへ参加するよう駆り立て、彼らのポートフォリオをパリ協定とSBTのゴールである「遅くとも2050年までにネットゼロ」に沿わせるよう呼び掛けている”

G7気候環境大臣、5月21日。

謝辞

国連グローバルコンパクトならびにCDPIによるSBTイニシアチブ報告書

国連グローバルコンパクト:

Heidi Huusko, Anna Kruip, Chloe Baumes

www.unglobalcompact.org

CDP:

Alberto Carrillo Pineda, Eoin White, Tom Dowdall

<https://www.cdp.net/en>

本レポート作成にあたり、情報・サポートを提供していただいた国連グローバルコンパクト気候アクションプラットフォームの企業とその提携団体に厚く御礼申し上げます。

Action Platform on Climate Ambition:

後援者: イベルドーラ S.A.、アストラゼネカ

参加者: アクセンチュア、ARMホールディングス、バーカーヒューズ、バイエルAG、バイオジェン、ブリストル・マイヤーズ スクイブ、チャロン・ポカパン・グループ、中国石油化工 - シノペック、コルゲート・パーモリーブ、ダノン、エネル、エシティ、グローバル・グリーン・ケミカルズ、グローバル・インパクト・イニシアチブ、インポッシブル・フーズ、ジャイコ・インターフェース・テクノロジー、レオファーマ、マコーミック・アンド・カンパニー、ムーディーズ、ネスレ、ノボザイムズ、オーステッド、フォスアグロ、PTTグローバル・ケミカル、ロックウール・インターナショナル、サファリコム、シュナイダーエレクトリック、住友化学、ユニリーバ、UPMキムメネ、ベルックスグループ、ウォルグリーン・ブルー・アライアンス

スペシャルサンクス: 世界自然保護基金 (WWF)、世界資源研究所 (WRI)、国連気候変動枠組み条約 (UNFCCC)、国連環境計画 (UNEP)、NewClimate Institute (NCI)。

免責事項:本レポートで述べられている見方は必ずしも国連グローバルコンパクト、CDP、SBTイニシアチブ また「Action Platform on Climate Ambition」の参加者の見方ではない。本レポートには企業例が含まれているが、これは学習目的に厳密に限られており、国際連合・本レポートの著者による個別企業への承認を含むものではない。また本レポートの内容は、出典が明示される限り、引用・利用することができる。

2021年4月30日現在、データセットは[こちら](#)の目次内にて閲覧可能

Partner organizations

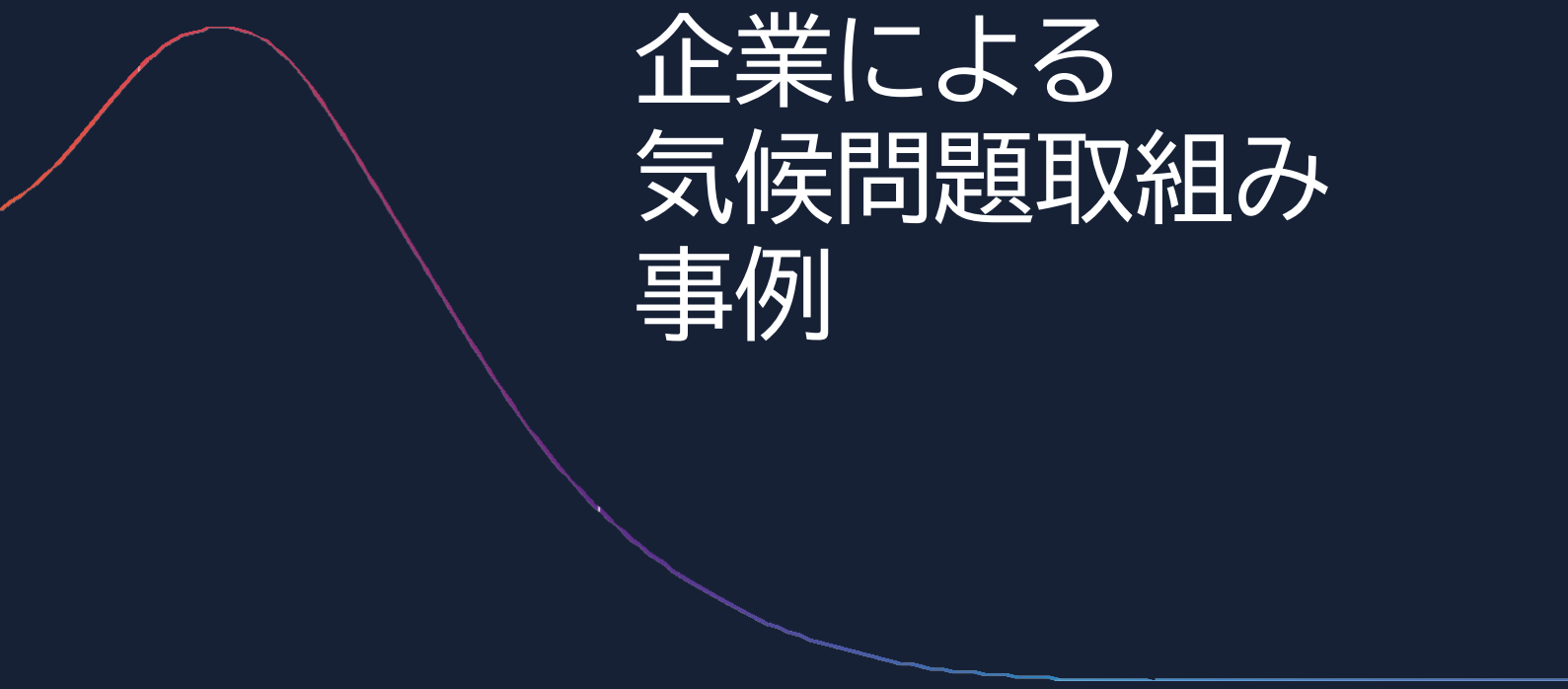


United Nations
Global Compact



WORLD
RESOURCES
INSTITUTE





企業による 気候問題取組み 事例

企業による気候問題への 取り組み事例

企業は、同業他社や国内企業、同セクター内の他社からインスピレーションを得て、気候変動対策への野心を次のレベルへと引き上げようとしている。脱炭素化、NDC(国別削減目標)の強化、サプライチェーンへのエンゲージメントのために実践されている持続可能性に向けた取り組みを認識し、促進することは、[「気候アクションプラットフォーム」](#)の活動の核となっている。SBTイニシアチブの「Business Ambition for 1.5°C campaign」の一部である「アクションプラットフォーム」参加企業による最も良い実際の取り組みとインスピレーションの例を紹介する。

公正な移行

イベルドロラ：完全な脱炭素経済への移行は、短期的に見ると、化石燃料への依存度が高い特定の地域やセクターに負の影響を与える。しかし、2019年に国連本部で開催された気候行動サミットにおいて、「必要な気候変動施策によって不利益になる人がいてはならない」とアントニオ・グテーレス国連事務総長は述べた。イベルドロラは「Business Pledge for Just Transition and Decent Green Jobs」に参加している。この誓約に賛同することで、企業は、ゼロカーボン経済への移行にあたって鍵となる、世界中の事業における4つ労働基準へのコミットメントを示している。その基準とは、①労働者とその組合の間での社会的対話、②国際労働機関の核となっている労働基準や労働安全衛生基準を含む労働者の権利、③年金や健康保険を含む社会保障、そして④賃金保証である。スペイン政府は、行政や労働組合や企業らとの協同アプローチを用いて、石炭の段階的廃止を支援するための公正な移行戦略を策定している。Iberdrolaは、過去20年間にすべての石炭・重油工場を閉鎖し、その影響を被る労働者の雇用を守るために地域協定を締結した。また、地方自治体、地域社会、労働組合と密接に協力して、従業員を新しい仕事に移行させ、彼らのスキルを向上させるとともに、地域の産業を活性化させている。

公正な移行は、社会的対話や労働者の権利を示唆しているだけではない。最も影響を受けるコミュニティに対する重要な投資、例えば、再教育や技能向上のための資金などのことも指している。イベルドロラは、再生可能エネルギー、スマートネットワーク、エネルギー貯蔵の分野に過去20年間で1億2千万ユーロ以上を投資するなど、公正な移行のための資金調達を支援している。イベルドロラは、より多くの雇用を創出し経済を活性化するために、2025年までに750億ユーロを目指して、現在投資を加速させている。2020年には、サプライチェーンを通じて世界中で40万人の雇用創出をサポートし、自社にも4,000人近く従業員を増やし、従業員のトレーニングに1人当たり53時間(欧州平均の4倍)を費やすなど、140億ユーロという記録的な額を投資し表彰された。また、約3億6,000万ユーロをイノベーションに投資している。

ビジネスモデルとサプライチェーンのグリーン化

アストラゼネカ: 2020年1月に世界経済フォーラムで発表された「Ambition Zero Carbon」において、アストラゼネカは10億ドルを投じて、2025年までに世界の事業からの炭素排出量をゼロにし、2030年までにカーボンマイナスのバリューチェーンを構築することを表明した。2025年までに、エネルギー生産性を倍増させ、電力と熱に100%再生可能エネルギーを使用するほか、事業所からのFガス排出をゼロにし、気候変動への影響が極めて少ない推進剤を使用した喘息および慢性閉塞性肺疾患の治療用の次世代呼吸器吸入剤を発売し、さらにAZフォレストプログラムのもと5,000万本の木を植える予定である。アストラゼネカは、2030年までにバリューチェーン全体でカーボンネガティブを実現するために、組織全体でカーボンニュートラルを「設計」し、最新の科学を根拠に、サプライチェーンにおいて積極的に排出量の削減を促している。

「Ambition Zero Carbon」の実現は、エンジニアリングや責任ある調達についての話というだけではない。科学的な革新、低炭素社会における医療の再構築、作業方法の変更、そして企業のバリューチェーン全体における新たなパートナーシップと関係の構築が必要となるだろう。今日行われている選択が、2030年のこの会社の環境フットプリントを形成することになるのだ。これらの選択とは例えば、現在開発中の革新的な医薬品の構成成分、デジタルイノベーション、医薬品の製造に必要な反応物や反応過程の選択、製品に付随する装置や診断の種類、そしてアストラゼネカの提携社の持続可能性を証明することなどである。アストラゼネカは、製薬業界内外に変革を働きかけている。アストラゼネカのサプライチェーンでは、科学的根拠に基づいた目標を設定し、排出量をゼロにするための明確な道筋を示す必要がある。またアストラゼネカは、低炭素経済への移行によって患者、医療、社会にもたらされる機会を認識し受け入れている。そして、システム・アプローチを用いて、既存のヘルスケア経路よりも、環境への影響が少なく、患者や社会に良い結果をもたらすような、進化した水準のケアを提供する方法を模索していく。

オステッド: オステッドは、グリーンエネルギーのみで稼働する世界を描いている。そして、オステッドはその変化が可能であることを証明している。この10年間で、オステッドは、事業と科学とを連携させ、野心的な目標を設定し実行することで、主に化石燃料を扱う企業から、再生可能エネルギーを扱う主要企業へと変革した。

規制・政策環境を実現していく:野心的なループの促進

エンル: 政府が適切な政策に基づいて、安定的かつ信頼性のある長期的な脱炭素化ビジョンと投資枠組みを設けることによって、低炭素投資に対する効果的なインセンティブを生み出すことができる。より野心的で、調和のとれた、相乗効果の高い気候・エネルギー政策を策定し、企業が重要で長期的な方向転換をするきっかけ作りや誘導を行うことが必要である。

ネスレ: 野心的なNDCが法制化され、農業におけるサプライチェーンの変革に注力すれば、同社の脱炭素化は早まるだろう。多くの食品・飲料メーカーと同様に、ネスレのカーボンフットプリントの大部分は、ティア3のサプライチェーンにある。つまり、農家がより持続可能な方法で食品を生産するように移行するための支援することが必要である。

UPMキョンメネ: NDCsに関して、UPMIは、様々な産業が脱炭素化する際に石油製品の代替素材が果たす役割についての認識拡大を推進している。UPMIは、化石製品を、生物多様性を損なうことのない再生可能な原材料で作られた製品に置き換えるために、気候変動に前向きで先進的なバイオマテリアルの役割が今後拡大していくことを強く唱えている。石油代替素材の影響は、世界、地域、国の気候政策でより強く認識されるべきである。

ノボザイムズ: NDCを強化するため、すべてのステークホルダーの可能性を活用しようと、パートナーシップや協議の枠組みを作った国もある。例えばNovozymes は、デンマーク政府が推進している13の気候パートナーシップの一つである「Climate Partnership for Life Science & Biotech」に参加している。このパートナーシップは、2030年までに温室効果ガス排出量を70%削減するというデンマーク政府の目標に対して、各産業部門がどのように貢献できるかを提言するものである。ノボザイムズは、このパートナーシップを通じて、気候変動緩和のためにバイオテクノロジーがもたらす多くの解決策を提案している。

責任あるポリシーエンゲージメントと企業のアドボカシー

ユニリーバ: 環境擁護活動の足並みを揃えていくために、ユニリーバは同じ業界の企業に公開書簡を送るといった積極的なアプローチをとっている。その中で、気候変動に関する立場や活動が、それぞれの会社の1.5°Cの野心目標と矛盾していないかどうか確認するよう求めている。




SCIENCE
BASED
TARGETS


DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

本レポート全体に関する情報や技術的な質問はこちらへ:

info@sciencebasedtargets.org

sciencebasedtargets.org

 @ScienceTargets

 /science-based-targets

Partner organizations



United Nations
Global Compact



WORLD
RESOURCES
INSTITUTE

